

宇都宮市 データ利活用推進指針

令和7年11月

社会変化と現状

- 通信インフラやデジタルサービスの発展により、**データの量が爆発的に増加**している。
- AI技術の台頭により、**質の高い学習データと処理対象データの需要が高ま**っている。
- データの活用方法や分野が多様化したことにより、**データの重要性が一般化**してきている。
- デジタル化だけでなく**DXの需要**が高まってきている。

データを利活用する重要性が広まってきてはいるものの、世界的に見ると、日本はデータを有効活用できていないのが現状である。
そのような中、行政としてデータを正しく使うための知識・マインドを持つことは非常に重要なポイントになる。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術の活用により、業務の効率化等にとどまらず、手法や組織文化・風土を変革し、新たな価値を創造していくこと

国・県の動き

国の動き

- 官民データ活用推進基本法
(令和3年9月1日 施行)
 - “官民データ活用の推進は、個人及び法人の権利利益を保護しつつ情報の円滑な流通の確保を図ることを旨として、行われなければならない。
- 包括的データ戦略
(令和3年6月18日閣議決定)
 - “データは知恵・価値・競争力の源泉であるとともに、課題先進国である日本の社会課題を解決する切り札である。
- データ利活用制度の在り方に関する基本方針
(令和7年6月13日決定)
 - “質の高いデータによってAIの性能が向上し、高性能のAIがより多く使用されることで、さらに性能が向上するというデータとAIの好循環を確立していく。

県の動き

- とちぎデジタル戦略
(令和3年3月26日策定)
 - 4つの戦略を打ち立て、その中で「データに基づく施策立案(EBPM)の推進」の方向性について明記している。

“4戦略

戦略1 「デジタルで問題を解決する場」をつくる

- ・地域課題とデジタルによる解決手法をマッチングする仕組み「デジタルハブ」の創設

戦略2 安心・便利にデジタルが使える環境をつくる

- ・オープンデータをはじめとしたデータ活用の推進
- ・5G等の通信環境の整備
- ・サイバーセキュリティの確保
- ・誰もがデジタル化の恩恵を受けることができる「インクルーシブなデジタル社会」づくり

戦略3 デジタル人材を育てる・呼び込む

- ・データサイエンティストなどデジタル人材の育成
- ・テレワーカー等の本県への呼び込み

戦略4 行政のデジタル化を加速させる

- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・住民の利便性を高めるマイナンバーカードの活用
- ・データに基づく施策立案(EBPM)の推進
- ・とちぎの魅力を届けるデジタルマーケティングの推進

本市の動き

宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン

(令和5年2月策定)

本市の目指す「スーパースmartシティ」における「3つの社会」と「NCC」を柱とした4つのデジタル活用の方向性をつなぐ横断・共通の取組として「戦略的なデータ利活用」を定めている。



宇都宮市DX実現タスク

(令和5年2月策定)

8つの重点取組事項の1つとして「データの利活用」を定めており、各重点取組事項データを戦略的につなげることで、市民・事業者・行政で共有し、「使える」仕組みの構築を目指すこととしている。

	市民視点 (サービスデザインは市民視点で！)	行政視点 (前例にとらわれず、柔軟・迅速に！)
サービス	①スーパースmartシティ実現に向けたデジタルサービスの提供等 (※) <small>「スーパースmartシティ」の名にふさわしい、市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します</small> 	
手続・業務	②スマート窓口の実現 すべての市民が、意識することなく最適なデジタル技術を活用して、いつでも、どこでも、簡単に手続が完結する窓口を実現します	⑤業務のデジタル変革 紙文化からの完全脱却、規制の抜本見直し、デジタルのフル活用によりデジタルを前提とした業務の在り方への大転換を図ります
人	③デジタル格差対策・デジタル人材育成 市民がデジタルリテラシーを身に着け、デジタルを活用できるようにすることや、市民が安心してデジタルサービスを利用できるようにします	⑥庁内DX人材の育成・確保 全職員のデジタルリテラシーを底上げし、専門性の高いDX人材の発掘・育成・適正配置することで、DX組織の確立を目指します
環境	④デジタル社会基盤の強化 マイナンバーカードやデジタル地域通貨、新たな通信環境など、ハード・ソフトのデジタルインフラを広く普及させることで、本市のデジタル社会基盤を確固たるものとします	⑦スマートワークの実現 執務環境を全面刷新し、デジタルを最大限に活用して、いつでも、どこでも職員の能力が最大限に発揮される環境を整備します

⑧データの利活用

データとは

“情報の表現であって、伝達、解釈または処理に適するように形式化され、再度情報として解釈できるもの。

日本工業規格「X0001 情報処理用語-基本用語」

- ▶ コンピューターで取り扱えるものが「データ」

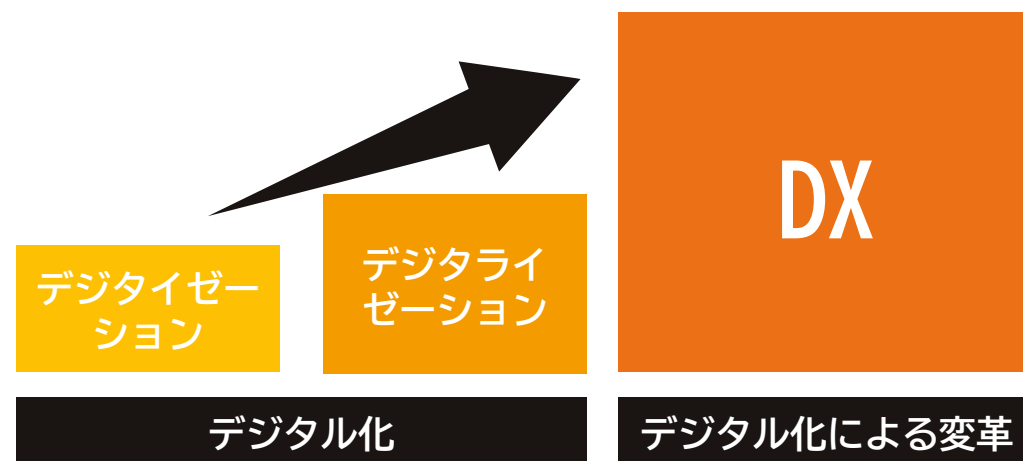
データの種類

- 構造化データ
 - ExcelやCSVファイルに代表される「列」と「行」といった構造概念をもつデータのこと。
- 非構造化データ
 - 構造定義されていないデータのことを指す。
 - Office系ファイル, PDF, 画像, 動画, 音声など。

DXとデータの関係

業務で使っているアナログな情報（紙保存している情報や頭の中にある情報）をデータ化していくこと（デジタルイゼーション）がDXを進めていく上での前提事項。

データ化できていないとDXは進まない！



デジタルイゼーション：組織の業務プロセス全体をデジタル化すること

地方公共団体におけるデータ利活用の必要性

政策分析精度の向上

今後、人口減少と限られた資源の中で適切な投資判断を行うためには、データに基づく緻密な現状把握と課題分析を通じて、より効果的な政策立案と評価（EBPM）が必要となる。

住民サービスの向上

これまでの行政サービスは主に特定の大きなニーズに対応していたが、様々な条件や詳細な住民情報を把握し、個々のニーズに応じたサービス提供が重要となる。

行政職員の生産性向上

行政職員の業務を紙からデジタルへ転換することで生産性が大幅に向上する可能性があり、政府もデジタル・ガバメント実行計画でIT化と業務改革の重要性を強調し、データ利活用の推進が必要であるとしている。

目的

本市におけるデータ利活用を効果的に進め、職員一人一人がデータを活かした業務改善や、市民サービスの向上を実現するため、本市が保有するデータの品質向上や利活用促進を図ることを目的とし、「宇都宮市データ利活用推進指針」を策定する。

▶ 全職員がデータを正しく整備して、フル活用できるように統一的な考えを示す。

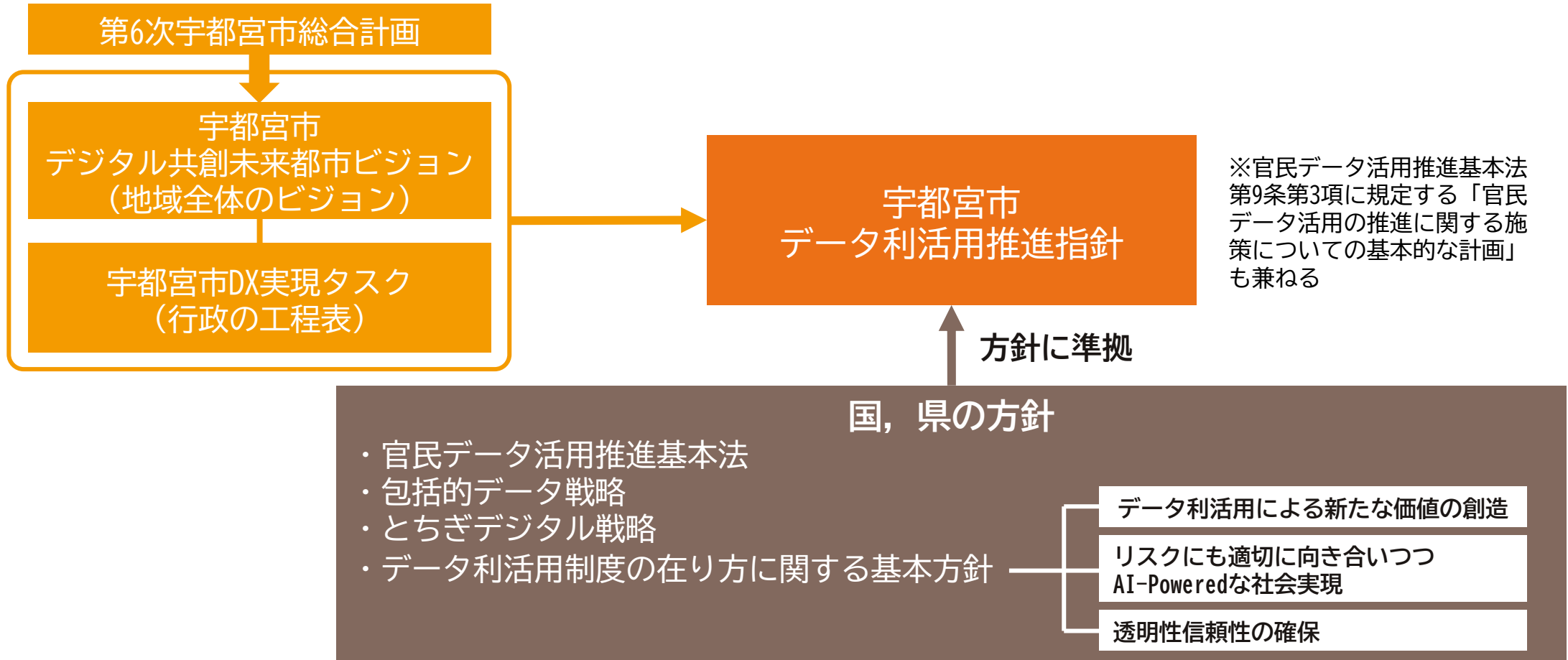
イメージ

市民サービスの向上や業務の改善を実現するためには、「データ」という装備が欠かせず、そのデータを正しく使うためには、進むべき方向を示す「地図」や「方位磁石」（データ利活用推進指針）が必要になる。



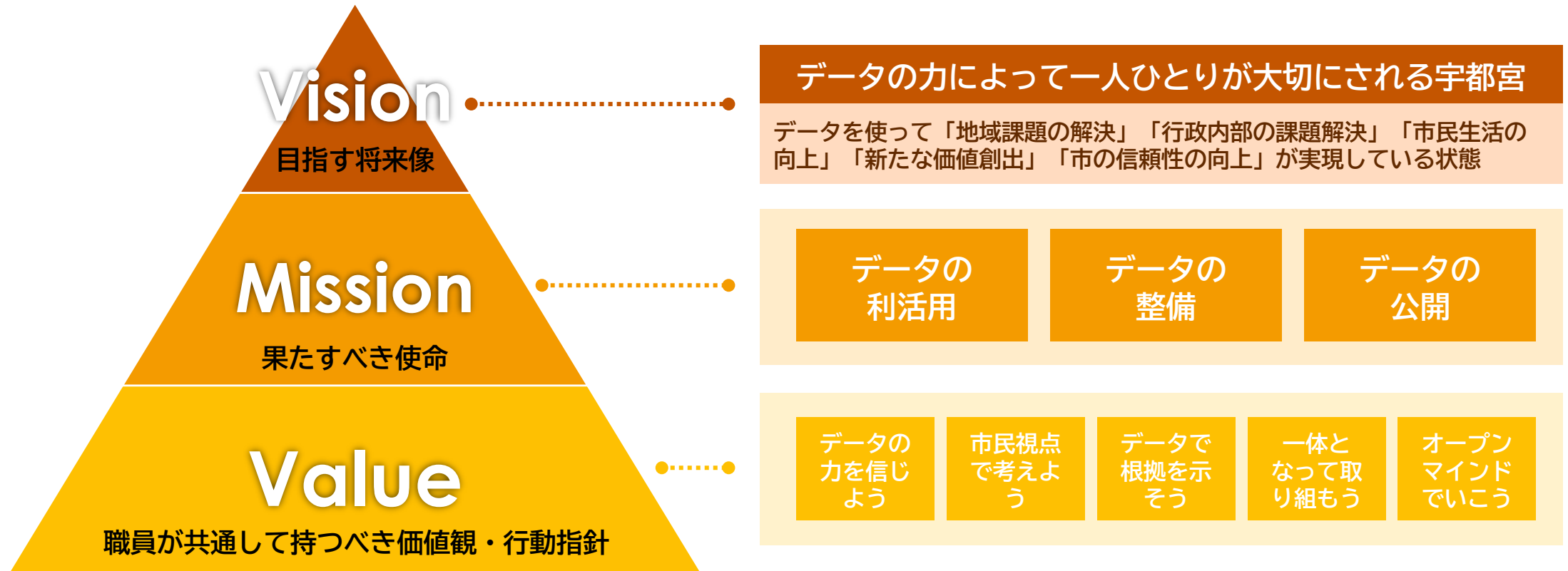
位置付け

本指針は、宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン（令和5年2月策定）、DX実現タスク（令和5年2月策定）に基づき、データ利活用の基本となる考え方を示すものである。また、策定にあたっては国、県の方針に沿ったものとしている。



Vision（目指す将来像）、Mission（果たすべき使命）、Value（職員が共通して持つべき価値観・行動指針）に基づき、宇都宮市におけるデータ利活用の全体方針を定める。

従来のように、単にデータを収集・利用・分析するだけでなく、なぜそれを行うのか、どのような未来を目指すのかといった、組織全体の方針を明確にする必要があり、この全体方針は、宇都宮市におけるデータ利活用の核となり、何を考え、どのような行動を取るべきかを示す羅針盤としての役割を果たす。



データの数によって一人ひとりが大切にされる宇都宮

今後、多様化・複雑化する地域課題を解決するためには、データの数が必要不可欠であり、データが循環し、利活用されることによって、必要な人や場所に最適な支援や手助けが届くようになる。こうしたデータ活用を通じて、市民一人ひとりが尊重される未来を目指す。

Visionを構成する要素

地域の 課題解決

市民や民間事業者とデータを利用して地域や行政の課題を共有することで、解決すべき課題を明確化し、共に解決に取り組む。

行政内部の 課題解決

行政と民間事業者のデータを活用して行政問題を可視化し、市民生活改善の施策を検討する環境を整える。

市の 信頼性の 向上

行政データの公開で透明性を確保し、外部からも政策を確認・協議できるようにするとともに、データに基づく政策立案を推進していく。

新たな 価値創出

行政データを活用して新たな価値を創造できるよう、データ利用環境を整備する。

市民生活の 向上

行政データを活用して民間事業者や行政が市民向けサービスを提供できるようにすることで、ニーズに合ったサービスが提供できるようにする。

データの整備

データの品質を確保し、
低品質のデータをなくすことで、
より良い政策づくりとサービス
提供のための土台づくりを行う。

要素

- データ品質
- ファイル形式
- データ整備におけるルール

等

データの公開

行政で所持しているデータの
公開を進めることで、
市政の透明性が高めるとともに、
民間活用における価値創出を
促進する。

要素

- オープンデータに取り組む背
景・意義
- オープンデータの公開に関する
基本事項
- オープンデータ作成・編集の
ルール

等

データの利活用

データを使い、
勘や経験ではなく、
客観的に課題やニーズを把握し、
合理的な政策立案やサービスを
展開する。

要素

- EBPM
- データを活用した行政サービス
開発
- データを活用したユースケース

等

Value : Missionを遂行する上でどのような価値観・行動が必要か

組織を横断して
データを活用
することで、
行政・地域課題
を解決しよう

データの力を
信じよう



データを公開す
ることで、市民
サービスの向上
につなげよう

市民視点で
考えよう



「誰々が言った
から」ではなく、
データで
事実を確認して
進めよう

データで
根拠を
示そう



一つの組織
として、みんな
で指針に沿って
行動していこう

一体となって
取り組もう



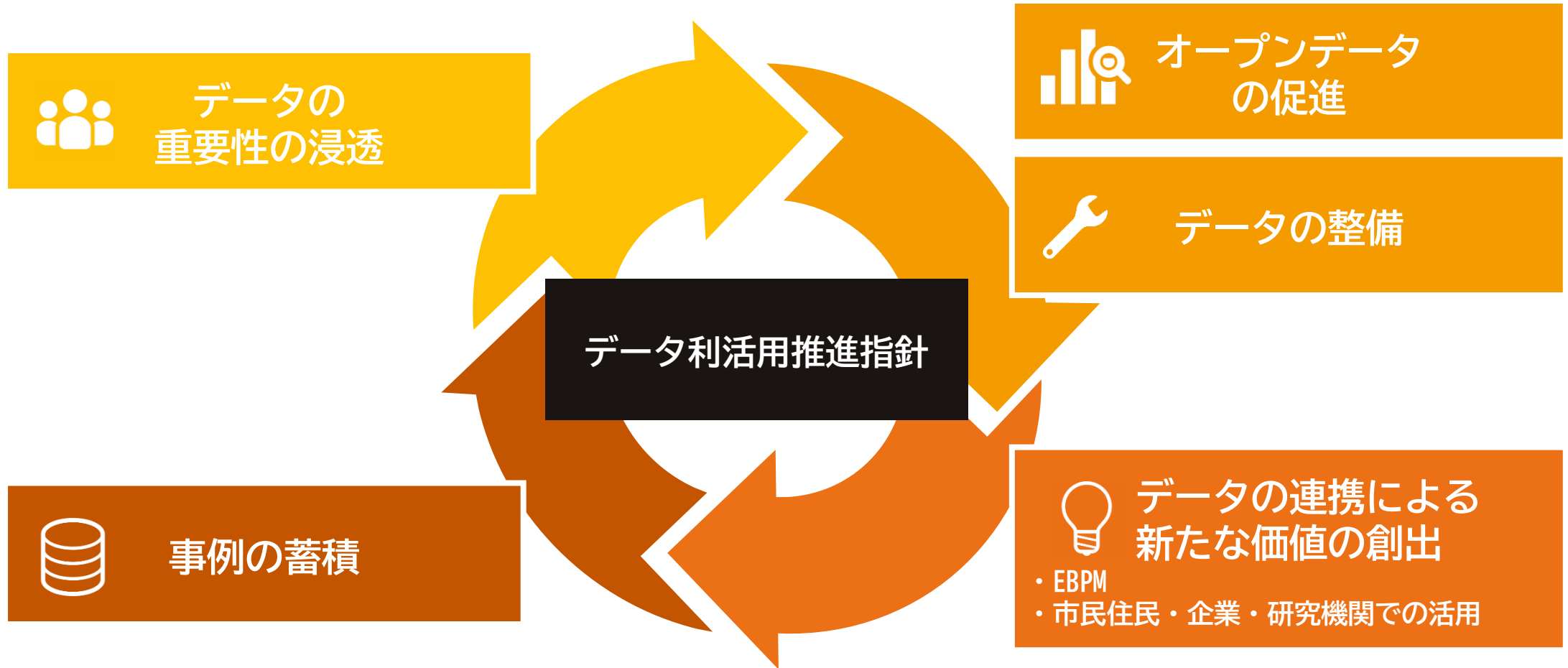
データや情報を
クローズにせず、
幅広い人達と
協力するために
データを使って
いこう

オープン
マインドで
いこう



本指針によるデータ利活用のサイクル（イメージ）

本指針のもと、AI活用等を見据え、データ利活用のサイクルを回し続けることで、市内におけるデータに対する意識を高めていくとともに、「データの範囲の拡大」や「データの質の向上」を図る。



本指針に沿って整備されたデータの利活用の姿（イメージ）

地域の
課題解決

行政内部の
課題解決

市の
信頼性の
向上

新たな
価値創出

市民生活の
向上

データのおかげで一人ひとりが大切にされる宇都宮

市民生活・企業活動の価値を高める

住民・企業・
研究機関が活用



シビックテック

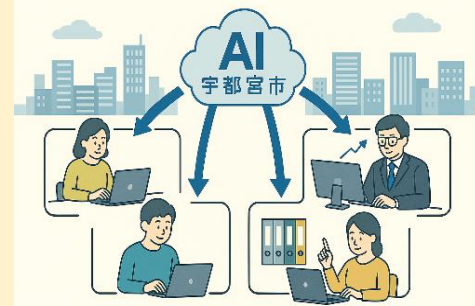
イノベーションの創出

オープンデータをもとに、
市民が主体となった地域課題
解決が進んでいく。



AIによる
学習

AI活用



行政のデータを学習し、
様々な文書作成、政策シ
ミュレーション、分析が
可能になり、「職員×
AI」の「共創」による
市民生活の質の向上、
政策立案の高度化、業務
プロセス変革が行われる。



システム
データ



ローカル
データ

職員



データ整備

データ公開

整備された データ

BIツールの
活用

BI活用



部門ごとのデータが連携
され、事業のKPIや進捗
状況をリアルタイムで
確認できるようになるこ
とで、職員の情報収集に
かかる時間が大幅に短縮
され、より高度かつ迅速
な政策判断が可能となる。

事業所管課による市民サービスへの活用
効果的な政策形成への活用
等

※BIツール： 「Business Intelligence（ビジネスインテリジェンス）ツール」の略で、蓄積された大量のデータを収集・分析し、グラフやダッシュボードなど視覚的に分かりやすい形で表示して、経営や業務の意思決定を支援するソフトウェア。

※シビックテック： 「市民（Civic）」と「テクノロジー（Tech）」を組み合わせた造語で、市民がテクノロジーを活用して地域の課題を解決したり、行政サービスを改善したりする取り組み。